

# ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

第195期 (決算日 2022年10月11日)

第196期 (決算日 2022年11月10日)

第197期 (決算日 2022年12月12日)

第198期 (決算日 2023年1月10日)

第199期 (決算日 2023年2月10日)

第200期 (決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしてしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限 (設定日: 2006年6月12日)		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
171期末(2020年10月12日)	円 9,135	円 20	% 0.1	13,234	% 0.0	% 99.4	% -	百万円 175,283
172期末(2020年11月10日)	9,114	20	△0.0	13,232	△0.0	99.1	-	173,296
173期末(2020年12月10日)	9,109	20	0.2	13,272	0.3	99.2	-	170,572
174期末(2021年1月12日)	9,078	20	△0.1	13,237	△0.3	99.4	-	168,000
175期末(2021年2月10日)	9,031	20	△0.3	13,190	△0.3	99.4	-	164,731
176期末(2021年3月10日)	8,987	20	△0.3	13,149	△0.3	99.1	-	161,454
177期末(2021年4月12日)	8,984	20	0.2	13,187	0.3	99.3	-	158,664
178期末(2021年5月10日)	8,977	20	0.1	13,224	0.3	99.3	-	156,922
179期末(2021年6月10日)	8,974	20	0.2	13,246	0.2	99.3	-	152,958
180期末(2021年7月12日)	8,968	20	0.2	13,265	0.1	99.3	-	150,196
181期末(2021年8月10日)	8,952	20	0.0	13,286	0.2	99.4	-	148,017
182期末(2021年9月10日)	8,915	20	△0.2	13,264	△0.2	99.0	-	143,739
183期末(2021年10月11日)	8,870	20	△0.3	13,212	△0.4	99.4	-	141,151
184期末(2021年11月10日)	8,868	20	0.2	13,248	0.3	99.2	-	138,056
185期末(2021年12月10日)	8,846	20	△0.0	13,251	0.0	99.1	-	135,261
186期末(2022年1月11日)	8,776	20	△0.6	13,161	△0.7	99.5	-	132,656
187期末(2022年2月10日)	8,705	20	△0.6	13,027	△1.0	99.2	-	128,891
188期末(2022年3月10日)	8,703	20	0.2	13,048	0.2	99.1	-	127,410
189期末(2022年4月11日)	8,665	20	△0.2	12,955	△0.7	99.5	-	125,310
190期末(2022年5月10日)	8,626	20	△0.2	12,930	△0.2	99.1	-	122,503
191期末(2022年6月10日)	8,609	20	0.0	12,916	△0.1	99.2	-	120,417
192期末(2022年7月11日)	8,584	20	△0.1	12,808	△0.8	99.3	-	117,760
193期末(2022年8月10日)	8,611	20	0.5	12,953	1.1	99.0	-	116,722
194期末(2022年9月12日)	8,537	20	△0.6	12,807	△1.1	99.0	-	114,592
195期末(2022年10月11日)	8,491	20	△0.3	12,727	△0.6	99.2	-	112,176
196期末(2022年11月10日)	8,473	20	0.0	12,682	△0.4	99.3	-	110,222
197期末(2022年12月12日)	8,438	20	△0.2	12,698	0.1	99.0	-	108,503
198期末(2023年1月10日)	8,291	20	△1.5	12,456	△1.9	99.2	-	105,403
199期末(2023年2月10日)	8,283	20	0.1	12,498	0.3	98.9	-	102,772
200期末(2023年3月10日)	8,295	20	0.4	12,539	0.3	99.1	-	101,920

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

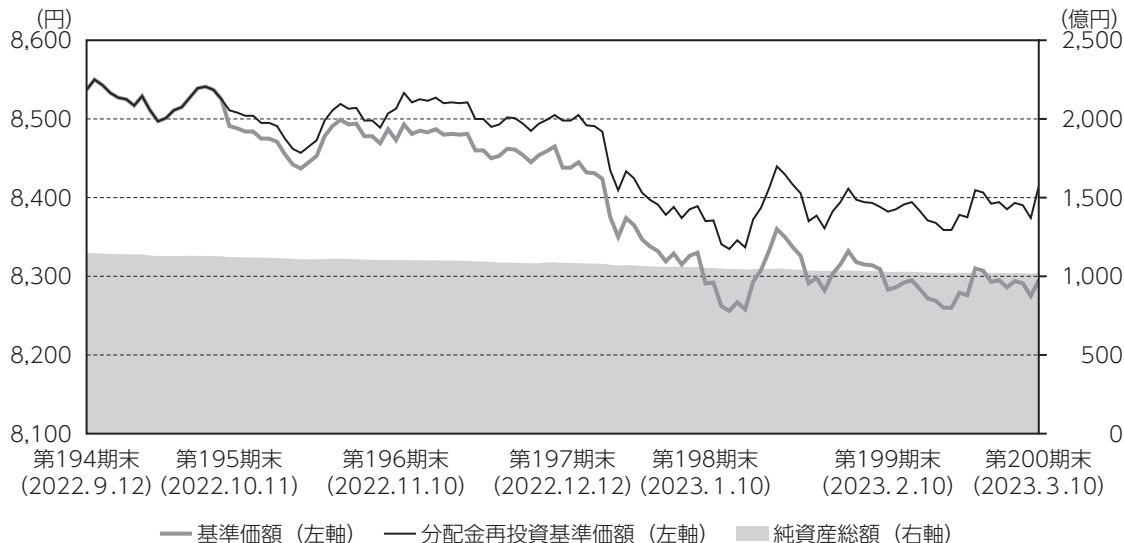
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第195期首：8,537円

第200期末：8,295円（既払分配金120円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス ( D B I ) 国 債 指 数		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第195期	(期首) 2022年 9 月12日	円	%		%	%	%
	9 月末	8,537	－	12,807	－	99.0	－
	(期末) 2022年10月11日	8,515	△0.3	12,741	△0.5	99.3	－
第196期	(期首) 2022年10月11日	8,511	△0.3	12,727	△0.6	99.2	－
	10 月末	8,491	－	12,727	－	99.2	－
	(期末) 2022年11月10日	8,499	0.1	12,727	△0.0	99.4	－
第197期	(期首) 2022年11月10日	8,493	0.0	12,682	△0.4	99.3	－
	11 月末	8,473	－	12,682	－	99.3	－
	(期末) 2022年12月12日	8,453	△0.2	12,661	△0.2	99.6	－
第198期	(期首) 2022年12月12日	8,458	△0.2	12,698	0.1	99.0	－
	12 月末	8,438	－	12,698	－	99.0	－
	(期末) 2023年 1 月10日	8,329	△1.3	12,493	△1.6	99.3	－
第199期	(期首) 2023年 1 月10日	8,311	△1.5	12,456	△1.9	99.2	－
	2023年 1 月末	8,291	－	12,456	－	99.2	－
	(期末) 2023年 2 月10日	8,282	△0.1	12,455	△0.0	99.1	－
第200期	(期首) 2023年 2 月10日	8,303	0.1	12,498	0.3	98.9	－
	2 月末	8,283	－	12,498	－	98.9	－
	(期末) 2023年 3 月10日	8,310	0.3	12,609	0.9	99.0	－
		8,315	0.4	12,539	0.3	99.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

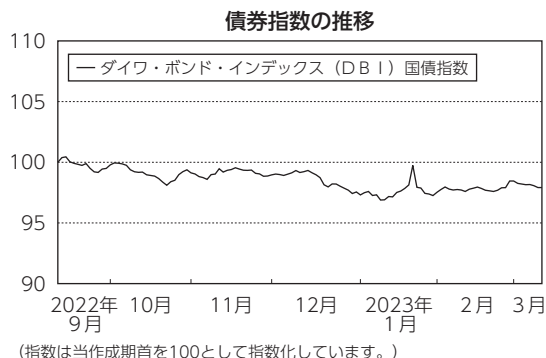
## 投資環境について

(2022.9.13～2023.3.10)

### 国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の下で長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きましたが、2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2022.9.13～2023.3.10)

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

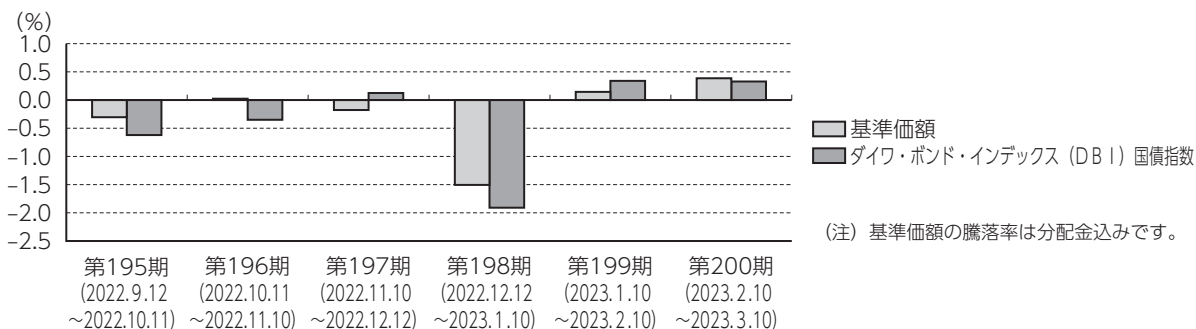
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2022年9月13日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月10日	2022年11月11日 ～2022年12月12日	2022年12月13日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年2月10日	2023年2月11日 ～2023年3月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
当期の収益（円）	11	12	12	11	12	11
当期の収益以外（円）	8	7	7	8	7	8
翌期繰越分配対象額（円）	735	727	720	712	704	696

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.24円	✓ 12.05円	✓ 12.80円	✓ 11.50円	✓ 12.40円	✓ 11.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 744.52	✓ 735.79	✓ 727.87	✓ 720.69	✓ 712.20	✓ 704.61
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	755.77	747.84	740.67	732.19	724.60	716.52
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	735.77	727.84	720.67	712.19	704.60	696.52

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第195期～第200期 (2022.9.13～2023.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	8円	0.096%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,403円です。
（投 信 会 社）	(3)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(3)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

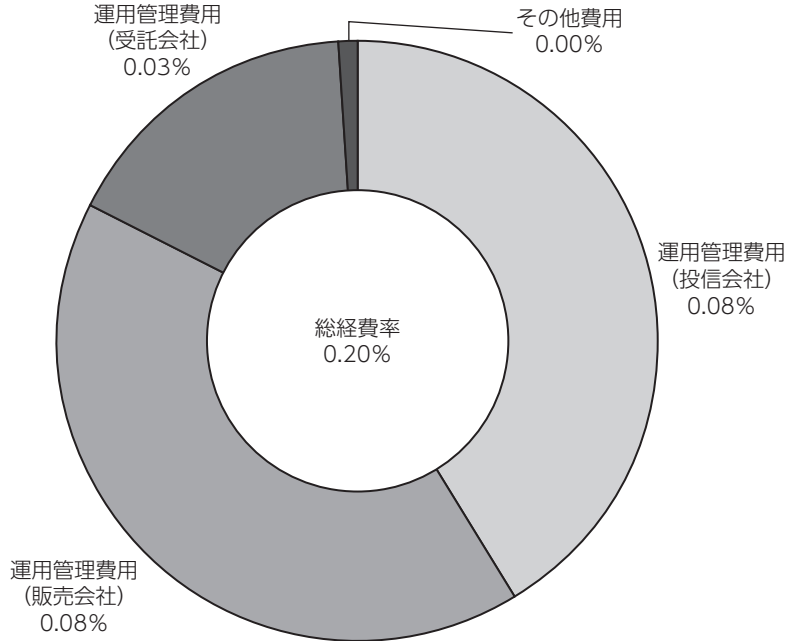
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年9月13日から2023年3月10日まで）

決算期	第195期～第200期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	195,810	243,095	9,250,612	11,420,607

（注）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第194期末		第200期末	
	□数	千口	□数	千口
ダイワ日本国債マザーファンド	91,928,336		82,873,533	
		千円		千円
		101,917,872		

（注）単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項目	第200期末	
	評価額	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	千円 101,917,872	% 99.6
コール・ローン等、その他	363,079	0.4
投資信託財産総額	102,280,951	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年10月11日）、（2022年11月10日）、（2022年12月12日）、（2023年1月10日）、（2023年2月10日）、（2023年3月10日）現在

項目	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末
<b>(A) 資産</b>	<b>112,525,284,325円</b>	<b>110,614,926,505円</b>	<b>108,866,516,497円</b>	<b>105,782,120,460円</b>	<b>103,190,919,088円</b>	<b>102,280,951,262円</b>
コール・ローン等	338,013,728	344,391,257	367,295,953	327,807,975	319,733,211	315,152,984
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	112,141,610,688	110,215,604,788	108,481,332,607	105,380,957,153	102,792,364,628	101,917,872,030
未収入金	45,659,909	54,930,460	17,887,937	73,355,332	78,821,249	47,926,248
<b>(B) 負債</b>	<b>349,204,227</b>	<b>392,031,773</b>	<b>362,890,977</b>	<b>378,598,471</b>	<b>418,575,545</b>	<b>360,274,265</b>
未払収益分配金	264,210,858	260,163,476	257,172,435	254,255,391	248,162,498	245,736,240
未払解約金	66,972,033	113,427,342	86,187,125	106,829,944	152,006,313	97,938,606
未払信託報酬	17,852,742	18,098,111	18,998,600	16,808,735	17,517,443	15,546,046
その他未払費用	168,594	342,844	532,817	704,401	889,291	1,053,373
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>112,176,080,098</b>	<b>110,222,894,732</b>	<b>108,503,625,520</b>	<b>105,403,521,989</b>	<b>102,772,343,543</b>	<b>101,920,676,997</b>
元本	132,105,429,218	130,081,738,053	128,586,217,749	127,127,695,904	124,081,249,179	122,868,120,237
次期繰越損益金	△ 19,929,349,120	△ 19,858,843,321	△ 20,082,592,229	△ 21,724,173,915	△ 21,308,905,636	△ 20,947,443,240
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>132,105,429,218□</b>	<b>130,081,738,053□</b>	<b>128,586,217,749□</b>	<b>127,127,695,904□</b>	<b>124,081,249,179□</b>	<b>122,868,120,237□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,491円	8,473円	8,438円	8,291円	8,283円	8,295円

\* 当作成期首における元本額は134,233,991,742円、当作成期間（第195期～第200期）中における追加設定元本額は1,904,163,437円、同解約元本額は13,270,034,942円です。

\* 第200期末の計算口数当りの純資産額は8,295円です。

\* 第200期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,947,443,240円です。

■損益の状況

第195期 自2022年9月13日 至2022年10月11日 第198期 自2022年12月13日 至2023年1月10日  
 第196期 自2022年10月12日 至2022年11月10日 第199期 自2023年1月11日 至2023年2月10日  
 第197期 自2022年11月11日 至2022年12月12日 第200期 自2023年2月11日 至2023年3月10日

項目	第 195 期	第 196 期	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期
(A) 配当等収益	△ 3,169円	△ 3,273円	△ 8,647円	△ 3,667円	△ 1,328円	△ 1,725円
受取利息	23	23	58	28	18	38
支払利息	△ 3,192	△ 3,296	△ 8,705	△ 3,695	△ 1,346	△ 1,763
(B) 有価証券売買損益	△ 316,705,504	△ 43,874,062	△ 174,440,216	△ 1,597,390,582	△ 160,417,195	△ 414,609,047
売買益	2,671,239	49,212,817	3,285,026	9,878,532	169,361,622	415,929,128
売買損	△ 319,376,743	△ 5,338,755	△ 177,725,242	△ 1,607,269,114	△ 8,944,427	△ 1,320,081
(C) 信託報酬等	△ 18,021,336	△ 18,272,361	△ 19,188,573	△ 16,980,319	△ 17,702,333	△ 15,710,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 334,730,009	△ 25,598,428	△ 193,637,436	△ 1,614,374,568	△ 142,713,534	△ 398,897,194
(E) 前期繰越損益金	△15,722,539,809	△15,930,365,017	△15,768,060,325	△15,912,909,100	△17,225,845,091	△17,037,198,771
(F) 追加信託差損益金	△ 3,607,868,444	△ 3,693,913,256	△ 3,863,722,033	△ 3,942,634,856	△ 3,977,611,581	△ 4,063,405,423
(配当等相当額)	( 9,835,639,406)	( 9,571,303,668)	( 9,359,441,853)	( 9,162,019,971)	( 8,837,150,477)	( 8,657,473,612)
(売買損益相当額)	(△13,443,507,850)	(△13,265,216,924)	(△13,223,163,886)	(△13,104,654,827)	(△12,814,762,058)	(△12,720,879,035)
(G) 合計(D+E+F)	△19,665,138,262	△19,598,679,845	△19,825,419,794	△21,469,918,524	△21,060,743,138	△20,701,707,000
(H) 収益分配金	△ 264,210,858	△ 260,163,476	△ 257,172,435	△ 254,255,391	△ 248,162,498	△ 245,736,240
次期繰越損益金(G+H)	△19,929,349,120	△19,858,843,321	△20,082,592,229	△21,724,173,915	△21,308,905,636	△20,947,443,240
追加信託差損益金	△ 3,723,473,043	△ 3,797,278,038	△ 3,956,215,629	△ 4,050,677,643	△ 4,071,905,277	△ 4,162,846,104
(配当等相当額)	( 9,720,034,807)	( 9,467,938,886)	( 9,266,948,257)	( 9,053,977,184)	( 8,742,856,781)	( 8,558,032,931)
(売買損益相当額)	(△13,443,507,850)	(△13,265,216,924)	(△13,223,163,886)	(△13,104,654,827)	(△12,814,762,058)	(△12,720,879,035)
繰越損益金	△16,205,876,077	△16,061,565,283	△16,126,376,600	△17,673,496,272	△17,237,000,359	△16,784,597,136

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 195 期	第 196 期	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期
(a) 経費控除後の配当等収益	148,606,259円	156,798,694円	164,678,839円	146,212,604円	153,868,802円	146,295,559円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	9,835,639,406	9,571,303,668	9,359,441,853	9,162,019,971	8,837,150,477	8,657,473,612
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,984,245,665	9,728,102,362	9,524,120,692	9,308,232,575	8,991,019,279	8,803,769,171
(f) 分配金	264,210,858	260,163,476	257,172,435	254,255,391	248,162,498	245,736,240
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,720,034,807	9,467,938,886	9,266,948,257	9,053,977,184	8,742,856,781	8,558,032,931
(h) 受益権総口数	132,105,429,218□	130,081,738,053□	128,586,217,749□	127,127,695,904□	124,081,249,179□	122,868,120,237□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 195 期	第 196 期	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期
1万口当り分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第18期 (決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年3月11日～2023年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

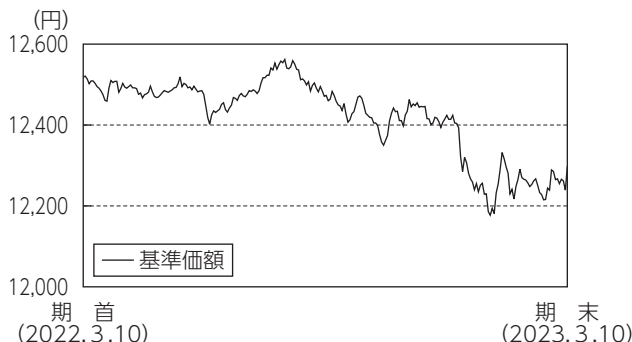
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年3月10日	12,518	—	12,895	—	99.1	—
3月末	12,510	△0.1	12,861	△0.3	99.4	—
4月末	12,496	△0.2	12,826	△0.5	99.3	—
5月末	12,492	△0.2	12,802	△0.7	99.2	—
6月末	12,449	△0.6	12,676	△1.7	99.3	—
7月末	12,541	0.2	12,763	△1.0	99.2	—
8月末	12,504	△0.1	12,736	△1.2	99.0	—
9月末	12,433	△0.7	12,591	△2.4	99.3	—
10月末	12,442	△0.6	12,577	△2.5	99.4	—
11月末	12,405	△0.9	12,512	△3.0	99.2	—
12月末	12,255	△2.1	12,345	△4.3	99.4	—
2023年1月末	12,217	△2.4	12,309	△4.5	99.1	—
2月末	12,289	△1.8	12,460	△3.4	99.0	—
(期末)2023年3月10日	12,298	△1.8	12,391	△3.9	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,518円 期末：12,298円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	20,471,282	37,857,003 ( 5,795,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	4,767,650	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,200,149
137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,669,376	137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,645,002
26 30年国債 2.4% 2037/3/20	3,238,820	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	3,125,076
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,730,120	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	2,683,474
61 20年国債 1% 2023/3/20	1,704,599	116 20年国債 2.2% 2030/3/20	2,441,766
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	1,592,500	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	1,738,128
116 20年国債 2.2% 2030/3/20	1,152,250	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	1,657,069
118 20年国債 2% 2030/6/20	1,031,157	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	1,510,033
125 20年国債 2.2% 2031/3/20	584,810	80 20年国債 2.1% 2025/6/20	1,481,022
		15 30年国債 2.5% 2034/6/20	1,358,067

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	98,585,000	109,874,202	99.1	—	66.4	19.7	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	金 額	
		%	千円	千円	千円	
国債証券	61 20年国債	1.0000	2,700,000	2,700,594		2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	4,500,000	4,523,850		2023/06/20
	68 20年国債	2.2000	3,025,000	3,095,482		2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	4,038,000	4,165,398		2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,520,262		2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	3,573,000	3,746,361		2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	3,500,000	3,742,445		2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,260,000	3,502,381		2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,887,424		2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	3,105,000	3,391,902		2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,838,247		2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,100,000	3,452,129		2028/06/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,325,140		2029/03/20
	11 30年国債	2.8000	3,550,000	4,119,136		2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	2,100,000	2,369,388		2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	4,991,130		2030/09/20
	125 20年国債	2.2000	2,300,000	2,614,548		2031/03/20
	130 20年国債	1.8000	4,200,000	4,657,758		2031/09/20
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,671,560		2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	4,200,000	4,643,352		2032/09/20
	145 20年国債	1.7000	2,500,000	2,771,400		2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	4,100,000	4,713,401		2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	2,300,000	2,748,293		2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,665,960		2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	2,500,000	2,943,700		2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,569,120		2035/09/20
	23 30年国債	2.5000	2,400,000	2,898,168		2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	3,600,000	4,352,112		2036/09/20
	26 30年国債	2.4000	2,200,000	2,637,052		2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	3,800,000	4,616,506		2037/09/20
合計	銘柄数 金 額	30銘柄	98,585,000	109,874,202		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公社債	109,874,202		99.1
コール・ローン等、その他	1,043,943		0.9
投資信託財産総額	110,918,146		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>110,918,146,079円</b>
コール・ローン等	210,862,571
公社債(評価額)	109,874,202,460
未収利息	826,902,969
前払費用	6,178,079
<b>(B) 負債</b>	<b>48,926,270</b>
未払解約金	48,926,270
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>110,869,219,809</b>
元本	90,150,386,939
次期繰越損益金	20,718,832,870
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>90,150,386,939口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>12,298円</b>

\*期首における元本額は110,940,195,087円、当作成期間中における追加設定元本額は961,826,977円、同解約元本額は21,751,635,125円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	33,586円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	210,130,373円
6資産バランスファンド (分配型)	203,800,475円
6資産バランスファンド (成長型)	149,533,990円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	82,873,533,933円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	57,900,770円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	32,652,661円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	6,617,226,601円
目標利回り追求型債券ファンド	5,574,550円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,298円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2023年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,380,319,148円</b>
受取利息	2,380,459,429
支払利息	△ 140,281
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 4,578,491,610</b>
売買益	514,000
売買損	△ 4,579,005,610
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>△ 2,198,172,462</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>27,938,351,948</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 5,256,463,984</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>235,117,368</b>
<b>(G) 合計(C + D + E + F)</b>	<b>20,718,832,870</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>20,718,832,870</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。